

整理番号	24002
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年11月12日
事業担当課	自治振興課
担当者・内線	松下・2523

《基本情報》

事務事業名	防犯カメラ設置事業費補助金		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	E3 犯罪のない地域づくりを進めます		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	犯罪被害にあうことなく、安全・安心に暮らしている。	
個別施策	E3-2 地域防犯活動を推進します		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地域が	「自分たちのまちは、自分たちで守る」という自主防犯活動を行っている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	長崎市内の犯罪発生件数は減少しているものの、女性や子どもに対する声かけ事案等が依然として発生している。声かけ事案等は、犯罪には至らずとも、今後犯罪に発展する可能性があるものであり、市民の安全で安心な生活を阻害している。 犯罪のないまちづくりを推進するためには、市民が、警察や行政等の関係機関と連携し、防犯活動を推進していくことが有効とされているが、市民の防犯活動には時間や範囲などの限界がある。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	地域の更なる防犯力向上を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進したい。
課題(どういことをする必要があるのでか)	地域の防犯・安全活動への支援としては、既に防犯協会への支援や青パト団体への支援などを実施しているが、それらに加えて、地域が必要に応じて活用することができる新たな支援策を実施する必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>犯罪のない地域づくりを支援するため、自治会及び連合自治会が犯罪防止を目的に設置する防犯カメラの費用に対して補助を行う。 地域の自主防犯活動を支援することで、地域の防犯力向上を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <p>【対象者】自治会及び連合自治会 【対象経費】防犯カメラを設置するために必要な経費(機器・表示板購入費、工事費など)ただし、次に掲げる費用を除く。 (1)維持又は管理費に要する費用 (2)地代及び占用料 【補助率、上限】1/2、200千円 【事業期間】令和3年度～ 【事業費】 2,000千円(1団体当たり200千円×10団体) 【その他】 補助対象台数は1団体につき1台とし、補助を受けた団体が再度申請を行う場合は、補助を受けた年度から6年以上置くものとする。</p>
--	---

業務量の増減	160時間の増 (申請受付1H+現地調査及び警察等との協議3H+実績報告受付1H+交付事務1H)*10団体=60H (管理・運用に係る相談対応10H)*10団体=100H					
市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働					
	地域が行う防犯カメラの設置に対し、補助金を交付することで、地域における見守り体制を強化し、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現を図る。					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)					
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	2,000	0	0	0	2,000
	総額					
	財源名称					
成果(活動)指標	指標(単位)	長崎市における声かけ事案等の認知件数(件)[暦年]				
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	133	132	131	129	128
	成果指標及び目標値の説明	長崎県警本部が公表する長崎市内における声かけ事案等の認知件数を成果指標とした。基準値を136件(令和元年)とし、毎年1%減とする目標値を設定しており、令和3年度は133件を目標値とした。				

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>犯罪のない地域づくりを推進するため、地域における防犯活動への支援を行っているが、人による見守り活動には時間や範囲などの限界があることから、活動を補完するものとして防犯カメラの設置を行う自治会等に補助金を交付するものである。</p> <p>防犯カメラの設置により、地域における見守り体制の強化につながることから、事業の実施は適当である。ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。</p> <p>【市長ヒアリングまでに(予算計上にあたって)整理すべき事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置に係る市の考え方や設置のための基準、防犯カメラ設置までの流れ(自治会の手続き等)を分かりやすく示すこと。 ・年間設置予定台数を10台とする考え方について分かりやすく示すこと。 	